

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	735,737	流動負債	545,602
現金及び預金	336,662	未払金	437,808
未収運賃	6,086	未払費用	2,322
未収金	333,826	未払法人税等	1,176
未収消費税	33,260	預り連絡運賃	287
貯蔵品	23,694	預り金	1,626
前払費用	2,249	前受運賃	13,798
その他	412	前受収益	7,492
貸倒引当金	△ 454	賞与引当金	14,678
		災害損失引当金	64,591
		リース債務	1,087
		その他	732
固定資産	51,144	固定負債	45,399
有形固定資産	47,705	資産除去債務	1,829
土地	3,366	退職給付引当金	36,886
建物	7,509	長期預り保証金	4,015
構築物	31,983	長期前受収益	420
車両	0	長期リース債務	2,247
機械装置	616		
工具器具備品	67		
リース資産	4,163		
無形固定資産	1,117	負債合計	591,002
電話加入権	1,117	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,322	株主資本	195,880
出資金	10	資本金	100,000
差入保証金	2,200	資本剰余金	78,240
敷金	112	資本準備金	78,240
		利益剰余金	17,639
		その他利益剰余金	17,639
		繰越利益剰余金	17,639
資産合計	786,882	純資産合計	195,880
		負債・純資産合計	786,882

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品 先入先出法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 取替資産を除く有形固定資産
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 ② 取替資産 取替法
 ③ 長期前払費用 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 ② 賞与引当金 役員及び従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 ③ 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、期末における要支給額に基づき計上しております。
- (4) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の会計処理
 鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社は主として鉄道による旅客運送サービスを行っております。
 サービス提供を完了した時点又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 ① 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ② 会計の整理については、鉄道事業会計規則と同運用方針を適用しております。
 ③ 「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

災害損失引当金	64,591 千円
災害損失	64,591 千円

災害損失引当金の認識は、2022年9月に発生した台風15号による被害の復旧工事のうち、翌事業年度に工事の実施が見込まれる金額によって見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変更などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した工事内容及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、災害損失引当金の戻入額と災害損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 205,378 千円 |
| (2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額 | 11,522,001 千円 |
| (3) 国庫補助金等による当期圧縮記帳額 | 288,320 千円 |